

平成 24 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者(役職名)取締役頭取 (氏名)嘉手納 成達
 問合せ先責任者(役職名)取締役総合企画部長 (氏名)大濱 薫 TEL (098)867-2112
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 12 日
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	7,845	0.08	1,336	3.50	837	56.29
23 年 3 月期中間期	7,852	2.84	1,290	3.78	535	43.97

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 430 百万円(57.26%) 23 年 3 月期中間期 1,006 百万円(- %)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期中間期	246	60		
23 年 3 月期中間期	157	78		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		%	
24 年 3 月期中間期	623,518		29,309		4.69		9.11	
23 年 3 月期	615,259		29,029		4.70		9.03	

(参考) 自己資本 24 年 3 月期中間期 29,297 百万円 23 年 3 月期 28,949 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期		25.00		25.00	50.00
24 年 3 月期		25.00			
24 年 3 月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	14,475	5.18	2,128	2.45	1,441	6.89	424	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：有
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	3,400,000株	23年3月期	3,400,000株
期末自己株式数	24年3月期中間期	4,909株	23年3月期	4,818株
期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	3,395,128株	23年3月期中間期	3,395,264株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期中間期	7,735	0.99	1,357	6.90	801	51.20	236	06
23年3月期中間期	7,659	2.84	1,269	3.17	530	44.15	156	11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	623,435	29,170	4.67	9.08
23年3月期	614,923	28,857	4.69	8.99

(参考)自己資本 24年3月期中間期 29,170百万円 23年3月期 28,857百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	14,251	4.15	2,130	2.55	1,431	6.39	421	47

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
（2）追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	6
（4）継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
（1）中間貸借対照表	8
（2）中間損益計算書	9
（3）中間株主資本等変動計算書	10

平成 23 年度 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)の国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により生産や輸出は急減しましたが、供給面での制約が和らぐ中、持ち直しの動きがみられました。個人消費についても生産活動が回復する中で、全体としては持ち直しの動きがみられました。先行きについては、米国の景気減速懸念や欧州の金融不安など海外の経済情勢の影響が懸念されております。

県内経済は、観光関連は台風や東日本大震災後の影響等により入域観光客数は減少となりました。個人消費はスーパー・コンビニの売上高は堅調に推移しましたが、新車・中古車の自動車登録台数や家電販売は前年比減少するなど厳しい状況となりました。建設関連は、公共工事保証請負金額は前年比減少となりました。雇用関連は依然として厳しい雇用情勢の中、有効求人倍率は低水準で推移しました。

このような経済環境のもと、当行は経営基盤の強化と顧客サービスの充実に取り組んだ結果、当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 7 百万円減少の 78 億 45 百万円となりました。国債等債券売却益の増加や「その他経常収益」において『金融商品会計に関する実務指針』の改正に伴い、従来「特別利益」に計上していた貸倒引当金戻入益を計上したことなどの増加要因はあったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少及び関連会社「かいぎんカード(株)」の一部サービス停止の影響などによるものです。経常費用は、前年同期比 52 百万円減少の 65 億 9 百万円となりました。預金利息の減少に加え、与信費用が減少したことなどによります。

その結果、経常利益は前年同期比 46 百万円増加の 13 億 36 百万円となりました。中間純利益は固定資産処分益等により前年同期比 3 億 2 百万円増加の 8 億 37 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 82 億 59 百万円増加の 6,235 億 18 百万円、純資産は前連結会計年度末比 2 億 80 百万円増加の 293 億 9 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比 29 億 39 百万円増加の 5,808 億 85 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンは増加したものの、地公体向け貸出の減少及び企業等の資金需要の落ち込みによる事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比 133 億 3 百万円減少の 3,840 億 80 百万円となりました。

有価証券は、債券等の増加により、前連結会計年度末比 43 億 12 百万円増加の 1,433 億 21 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 23 年 5 月 12 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(偶発損失引当金の計上基準)

責任共有制度による信用保証協会への負担金見込み額は、従来、対象債権の債務者区分に対応する貸倒実績率の 2 割相当額を乗じて「貸倒引当金」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間末において代位弁済の実績率を見積もるためのデータが蓄積・整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、負債の部に「偶発損失引当金」として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更により、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」へ与える影響はありません。

(2) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3 . 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	22,652	20,751
コールローン及び買入手形	49,394	68,382
有価証券	139,009	143,321
貸出金	397,383	384,080
外国為替	284	188
その他資産	2,495	2,206
有形固定資産	6,565	6,450
無形固定資産	413	379
繰延税金資産	2,174	1,947
支払承諾見返	1,309	949
貸倒引当金	6,423	5,138
資産の部合計	615,259	623,518
負債の部		
預金	577,946	580,885
借入金	-	800
その他負債	5,042	9,623
賞与引当金	459	461
退職給付引当金	1,078	1,119
役員退職慰労引当金	246	209
睡眠預金払戻損失引当金	27	24
利息返還損失引当金	37	32
偶発損失引当金	74	96
負ののれん	8	6
支払承諾	1,309	949
負債の部合計	586,230	594,209
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	21,029	21,781
自己株式	17	17
株主資本合計	28,769	29,521
その他有価証券評価差額金	176	223
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益累計額合計	180	223
少数株主持分	79	11
純資産の部合計	29,029	29,309
負債及び純資産の部合計	615,259	623,518

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	7,852	7,845
資金運用収益	6,126	5,742
(うち貸出金利息)	5,150	4,974
(うち有価証券利息配当金)	774	711
役務取引等収益	724	674
その他業務収益	901	1,106
その他経常収益	100	322
経常費用	6,561	6,509
資金調達費用	1,066	967
(うち預金利息)	1,066	967
役務取引等費用	390	368
その他業務費用	24	275
営業経費	4,318	4,309
その他経常費用	763	588
経常利益	1,290	1,336
特別利益	2	190
固定資産処分益	-	137
負ののれん発生益	-	53
償却債権取立益	2	-
特別損失	119	0
固定資産処分損	4	0
減損損失	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
その他の特別損失	0	-
税金等調整前中間純利益	1,173	1,526
法人税、住民税及び事業税	557	198
法人税等調整額	79	493
法人税等合計	636	692
少数株主損益調整前中間純利益	537	833
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
中間純利益	535	837

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	537	833
その他の包括利益	469	403
その他有価証券評価差額金	463	399
繰延ヘッジ損益	5	3
中間包括利益	1,006	430
親会社株主に係る中間包括利益	1,004	433
少数株主に係る中間包括利益	1	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
当期首残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
当期首残高	19,867	21,029
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
中間純利益	535	837
当中間期変動額合計	433	752
当中間期末残高	20,301	21,781
自己株式		
当期首残高	16	17
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	16	17
株主資本合計		
当期首残高	27,608	28,769
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
中間純利益	535	837
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	433	752
当中間期末残高	28,041	29,521

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201	176
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	463	399
当中間期変動額合計	463	399
当中間期末残高	664	223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	3
当中間期変動額合計	5	3
当中間期末残高	7	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	469	403
当中間期変動額合計	469	403
当中間期末残高	671	223
少数株主持分		
当期首残高	84	79
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	68
当中間期変動額合計	1	68
当中間期末残高	86	11
純資産合計		
当期首残高	27,895	29,029
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
中間純利益	535	837
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	470	471
当中間期変動額合計	904	280
当中間期末残高	28,799	29,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	22,652	20,751
コールローン	49,394	68,382
有価証券	139,106	143,430
貸出金	397,328	383,956
外国為替	284	188
その他資産	1,980	2,088
有形固定資産	6,561	6,447
無形固定資産	411	377
繰延税金資産	2,165	1,935
支払承諾見返	1,309	949
貸倒引当金	6,271	5,070
資産の部合計	614,923	623,435
負債の部		
預金	578,101	581,059
借入金	-	800
その他負債	4,820	9,596
未払法人税等	65	196
リース債務	39	34
資産除去債務	62	63
その他の負債	4,654	9,302
賞与引当金	406	409
退職給付引当金	1,078	1,119
役員退職慰労引当金	246	209
睡眠預金払戻損失引当金	27	24
偶発損失引当金	74	96
支払承諾	1,309	949
負債の部合計	586,065	594,264
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	20,937	21,654
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	16,399	17,116
別途積立金	14,495	15,595
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	29	28
繰越利益剰余金	1,475	1,092
自己株式	17	17
株主資本合計	28,677	29,393
その他有価証券評価差額金	176	223
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	180	223
純資産の部合計	28,857	29,170
負債及び純資産の部合計	614,923	623,435

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	7,659	7,735
資金運用収益	6,070	5,714
(うち貸出金利息)	5,094	4,946
(うち有価証券利息配当金)	774	711
役務取引等収益	607	596
その他業務収益	901	1,106
その他経常収益	80	318
経常費用	6,389	6,377
資金調達費用	1,066	967
(うち預金利息)	1,066	967
役務取引等費用	316	327
その他業務費用	24	275
営業経費	4,252	4,246
その他経常費用	730	560
経常利益	1,269	1,357
特別利益	2	137
特別損失	119	0
税引前中間純利益	1,152	1,494
法人税、住民税及び事業税	543	196
法人税等調整額	79	496
法人税等合計	622	692
中間純利益	530	801

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
当期首残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,495	14,495
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,100
当中間期変動額合計	1,000	1,100
当中間期末残高	14,495	15,595
事務機械化準備金		
当期首残高	400	400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
当期首残高	30	29
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	29	28
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,316	1,475
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
別途積立金の積立	1,000	1,100
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
中間純利益	530	801
当中間期変動額合計	571	382
当中間期末残高	744	1,092
利益剰余金合計		
当期首残高	19,779	20,937
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
中間純利益	530	801
当中間期変動額合計	428	716
当中間期末残高	20,207	21,654

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	16	17
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	16	17
株主資本合計		
当期首残高	27,519	28,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
中間純利益	530	801
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	427	716
当中間期末残高	27,947	29,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201	176
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	463	399
当中間期変動額合計	463	399
当中間期末残高	664	223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	3
当中間期変動額合計	5	3
当中間期末残高	7	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	202	180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	469	403
当中間期変動額合計	469	403
当中間期末残高	671	223
純資産合計		
当期首残高	27,722	28,857
当中間期変動額		
剰余金の配当	101	84
中間純利益	530	801
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	469	403
当中間期変動額合計	896	312
当中間期末残高	28,619	29,170